

2. 「地域公共政策士」に関する試行プログラム（2010 年度実施予定）の紹介

今年度に検討、作成した地域公共政策士資格フレームワークならびに地域公共政策士育成のための資格教育プログラム（地域公共政策士第 1 種・第 2 種プログラム）の社会的認証評価基準の第一次案を踏まえて、その本格的実施を前に、2010 年度に下記 3 大学において計 8 つの教育・研修プログラムを試行的に実施することが決定した。以下で、実施予定の試行プログラムの趣旨・概要について紹介する。

【龍谷大学】

(1) 地域政策形成能力プログラム

市民、企業・団体、地域の政府としての自治体が、それぞれの活動を「協働」（連携・協力または緊張・対立）させていることを知る。また、今日の地域政策過程の構造的特性、つまり、地域政策が、地域の公共課題の解決をめざす、多様な主体の活動によって展開されていくことを理解する。講義科目の履修が主としてこれらの知識と理解を提供する。

そうした特性の知識と理解を、実際の地域政策の調査分析、または模索や実践によって活用するスキルを実習科目によって修得し、地域政策形成のための能力を獲得する。

(2) 協働型〈つなぎ・ひきだす〉対話議論能力プログラム

地域政策の展開には、多様な担い手による政策課題のための「協働」が必要である。その「協働」には、多様な価値観、立場また利害をもって地域社会に存在する主体が、互いの関係性を〈つなぎ・ひきだす〉ことが不可欠であり、それを可能にするには対話・議論の能力が極めて重要である。また、〈つなぎ・ひきだす〉の地域における蓄積は、「つながりやすくひきだしやすい関係」つまり社会関係資本の醸成につながる。講義または演習科目によって、〈つなぎ・ひきだす〉ための対話・議論の理念と手法を知り、その重要性を理解し、必修である実習科目によってその技術を修得、〈つなぎ・ひきだす〉ための対話と議論の能力を身につける。

(3) 環境自治体ガバナンス改革能力プログラム

環境の課題に取り組むことを重点に掲げる自治体は非常に増えているが、全体としては、特定の部署の仕事になってしまっている場合が多い。持続可能な発展は、環境だけでなく、経済と社会の持続性をも組み込んだ考え方である。また住民の参加は欠かすことができない。持続可能な地域社会づくりについて学ぶことができるように、多くの専門家のリレー講義を用意した。自治体職員はもちろん自治体と協働で課題解決にあた

ろうとしている住民組織や NPO などの皆さんに有用な、地域と自治体の改革の方向性を示す。

【京都府立大学】

(1) 政策能力プログラム（基礎）

このプログラムは、市民参加論や政策評価論Ⅰ・Ⅱなど6つの科目から構成される第1種プログラムである。このプログラムを履修することにより、政策形成における協働やファシリテーションの必要性が理解でき、与えられたテーマについて個別的な施策・事業をつくる能力を身につけることができ、さらに国や地方自治体の評価制度から得られる情報を活用する能力を身につけることができる。京都府立大学公共政策学部の学部生や公共政策を初めて学ぶ社会人を学習者として想定している。最短で1年間で修了することが可能であるが、2年間でじっくり学んだ方がより高い学習効果が期待できる。京都府職員も参加するケースメソッドを用いた科目や政策づくりの実習科目も用意されている。

(2) 政策能力プログラム（応用）

このプログラムは、地域社会論特講Ⅰ・Ⅱや政策評価論特講Ⅰ・Ⅱなど6つの科目から構成される第2種プログラムである。このプログラムを履修することにより、政策形成において必要な協働やファシリテーションについてリーダーシップを発揮することができるようになり、自ら発見したテーマについて個別的な施策・事業をつくる能力を身につけることができ、さらに国や地方自治体の評価制度について、そこから得られる情報を活用するだけでなく、個別の評価や評価システムをよりよいものに改善する能力を身につけることができる。政策能力プログラム（基礎）を履修済みであるなど、公共政策について一定の知識や経験を持つ人を学習者として想定している。また、このプログラムには京都府の職員が研修として参加する。このプログラムは最短で1年間で修了することが可能である。

(3) 自治体行財政システム革新能力プログラム

このプログラムは、地方財政論特講Ⅰ・Ⅱや行政法特講Ⅰ・Ⅱなど5つの科目と7.5時間の追加プログラムから構成される第2種プログラムである。このプログラムを履修することにより、分権時代の地方自治体の行政システム・財政システムについて、現状の問題点と今後の方向性について理解することができる。そうした知識に基づいて学習者は新たな行財政システムの提言を行う能力を獲得することができる。こうした能力を必要とされる実務家を主な学習者として想定している。また、このプログラムには京都

府の職員が研修として参加する。このプログラムは最短で 1 年間で修了することが可能である。

【同志社大学】

(1)「地域公共マネジメント」履修証明プログラム

地域の公共的課題を具体的に解決するための政策の企画立案や実施、公共的活動のコーディネートを適切に運用・実践する人材を育成することを目的として 2010 年度より開設する。カリキュラムは、立法政策論、地方財政政策論、現代社会起業論、社会保障政策論(地域福祉論)、都市政策論の公共政策系科目を中心に、経営哲学、事業承継のビジネス経営に関する科目を加えた。さらに、座学によって学んだ理論を地域のフィールドにおいて実践する地域インターンシップを設けることで、理論と実務の両面から「地域公共マネジメント」について学べることとした。上記の科目を 5 科目以上履修し、プログラムを修了した者には、履修証明書を交付する。

(2)「食農政策士」履修証明プログラム

わが国の食農分野における公共政策のイノベーションやこの分野の社会的課題解決に貢献するソーシャル・ビジネスを創出する有為の人材を育成することを目的として 2010 年度より開設する。カリキュラムは、食農政策科学論、現代農業経営・政策論、現代社会起業論、公共性論の基礎政策科学系科目と現代有機農業論Ⅰ・Ⅱ、自立・自給型生活論、食科学・食育論、オーガニック生活・社会デザイン論の臨床政策科学系科目を配置した。さらに、座学によって学んだ理論を地域のフィールドにおいて実践する地域食農インターンシップを通年で実施することで、理論と実務の両面から「食農政策士」について学べることとした。上記の科目を 5 科目以上履修し、プログラムを修了した者には、履修証明書を交付する。

2010 年度「地域公共政策士」育成のための教育プログラムの試行大学及びプログラム名

2010.3.31 現在

	京都府立大学	同志社大学	龍谷大学
プログラム名	政策能力プログラム（基礎） ※第 1 種（学士レベル/レベル 6） ・政策評価Ⅰ（前期 火 3） ・自治体政策特殊講義（前期 月 4） ・市民参加論（前期 水 5） ・公共政策実習Ⅰ（後期 月 3） ・公共政策入門Ⅱ（後期 木 3） ・政策評価Ⅱ（後期 火 3）	「地域公共マネジメント」履修証明プログラム ※第 2 種（修士レベル/レベル 7） ・公共政策論（前期 木 5） ・都市政策論（前期 木 6） ・経営哲学（前期 水 6） ・現代社会起業論（前期 月 7） ・社会保障政策論（前期 火 5） ・地域インターンシップ①、②、③（前期 集中） ・地域インターンシップⅠ・Ⅱ（前後期 集中） ・地方財政政策論（後期 月 5） ・事業継承①、②（前後期 集中） ※このほか「地域公共マネジメント特別セミナー（オリエンテーション、ゲスト講演、討論会、成果報告会）」も 7.5 時間開催	地域政策形成能力プログラム ※第 2 種（修士レベル/レベル 7） 【以下の講義科目のうち 6 単位まで】 ・地域開発論研究（前期 水 6・7） ・地方政府論研究（前期 土（隔週）1・2） ・公共政策論研究（前期 金（隔週）6・7） ・非営利セクター論研究（後期 水 6・7） ・都市政策論研究 <u>※2010 年度不開講</u> 【インターンシップ・演習科目 4 単位まで】 ・NP0/行政インターンシップ（前・後期 集中）※4 単位 ・地域研究発展演習Ⅰ・Ⅱ（前・後期 火 4・5） ・環境管理システム論研究（集中）
	政策能力プログラム（応用） ※第 2 種（修士レベル/レベル 7） ・地域社会論特講Ⅰ（前期 金 4） ・公共政策論特講Ⅰ（前期 水 4） ・政治学特講Ⅰ（前期 月 5） ・政策評価論特講Ⅰ（前期 火 5） ・政策評価論特講Ⅱ（後期 火 5） ・地域社会論特講Ⅱ（後期 金 4）	「食農政策士」履修証明プログラム ※第 2 種（修士レベル/レベル 7） ・現代社会起業論（前期 月 7） ・食科学・食育論（前期 火 5） ・現代農業経営・政策論（前期 木 6） ・公共性論（後期 火 5） ・地域インターンシップ①②（前後期 集中） ・現代有機農業論Ⅰ・Ⅱ（前後期 土） ・自立・自給型生活論（後期 集中） ・食農政策科学論（後期 木 6） ・オーガニック生活・社会デザイン論（後期 集中） ※このほか「食農政策士特別セミナー（オリエンテーション、ゲスト講演、討論会、成果報告会）」も 7.5 時間開催	協働型（つなぎ・ひきだす）対話議論能力プログラム ※第 2 種（修士レベル/レベル 7） 【以下の科目のうち 6 単位まで】 ・NP0 地方行政研究特別演習（前期・後期 土 1・2）※4 単位 ・パートナーシップ論研究（前期 水 6・7） ・特殊研究（地域メディア論）（後期 木 5） 【実践型演習科目 必須】 ・地域公共人材論研究（前期 随時） ・地域公共人材論特別研究（後期 随時）
	自治体行財政システム革新能力プログラム ※第 2 種（修士レベル/レベル 7） ・地方財政論特講Ⅰ（前期 水 5） ・行政法特講Ⅰ（前期 月 5） ・地方財政論特講Ⅱ（後期 水 5） ・行政法特講Ⅱ（後期 月 5） ・環境政策特講Ⅱ（後期 火 5）		環境自治体ガバナンス改革能力プログラム（NP0 共同開講） ※環境市民と開講 ※第 2 種（学部レベル/レベル 6） ・環境自治体評価指標（夏 集中） ・パートナーシップ論研究（前期 水 6・7） ・持続可能な社会づくり 1【研究】（10～12 月） ・持続可能な社会づくり 2【政策】（5～7 月 月 3・4） ・持続可能な社会づくり 3【実践】（後期 集中）

※ 各プログラムに設定されている科目のうち、5 科目（10 単位）～10 科目（20 単位）を選択し受講する。